

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	14
【会計方針の変更等】	14
【追加情報】	14
【注記事項】	15

【セグメント情報】	16
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	22,832,892	31,127,547	32,397,745
経常利益（千円）	258,739	630,794	702,774
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	24,439	205,290	194,575
四半期包括利益又は包括利益（千円）	30,908	238,830	204,115
純資産額（千円）	3,400,661	3,795,849	3,670,664
総資産額（千円）	10,815,564	14,234,965	11,921,809
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 （ ）（円）	1.69	14.22	13.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）		14.20	13.45
自己資本比率（％）	29.7	25.0	28.9

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（ ）（円）	2.42	15.86

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第15期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（生産アウトソーシング事業）

平成24年1月に新たに株式を取得したアスカ・クリエイション㈱を連結子会社としております。

平成24年5月に当社が㈱ニッソーサービスを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成24年6月に㈱エスティスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

平成24年7月に新たに株式を取得した㈱グレイスケールを連結子会社としております。

平成24年7月に連結子会社であるOS VIETNAM CO.,LTD.が持分法適用関連会社であるOS POWER VIETNAM CO.,LTD.の株式を追加取得し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会において、株式会社グレイスケールの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーにおいて、前半はすそ野が広い輸送機器分野を中心にエコカー補助金も追い風となって国内生産を底上げするものの、当期間の終盤にかけてはその反動による生産調整に加え、中国での反日感情増大による日本製品不買運動等の影響が加わり、輸送機器分野を中心に生産が減少し、それらに関連する電子・電機・半導体産業も大きく減産しました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、高度・多様化するメーカーニーズに速やかに応えられる体制構築を進め、製造派遣の2012年問題等に対するソリューションやメーカーの海外移管ニーズに応えるための経営資源獲得も積極的に行うことにより、今後メーカーが国内外で必要になるサービスを先駆けて創出し提供してまいりました。

この優位性を活かした事業展開により、売上高のみならず、付加価値が反映される売上総利益につきましても、業界トップクラスの高い水準を維持いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は31,127,547千円（前年同期比36.3%増）、営業利益は536,724千円（前年同期比277.6%増）、経常利益630,794千円（前年同期比143.8%増）、四半期純利益205,290千円（前年同期は24,439千円の四半期純損失）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、顧客メーカーの生産状況は前半は輸送機器分野を中心に好調でしたが、当期間の終盤にかけてはその反動による生産調整に加えて、海外のマクロ環境の変化が強く影響して大きな減産となり、当社グループにも影響を及ぼしました。

一方、メーカーが早期退職等のリストラ施策も増加する中、補完するためのアウトソーシング需要はかえって高まり、それらのメーカーからの受注は大きく拡大しました。

また、製造派遣の2012年問題に対応するために、派遣社員をメーカーが直接雇用の契約社員へと切り替える動きが活発化しましたが、派遣を活用する部署を請負化するメーカーも増え、その際に当社が一括して請負うことによりシェアの拡大をするケースも増加しました。

さらに、メーカーの生産変動の影響を低減させるため、生産動向と異なる業績サイクルで動くIT・通信分野への展開も拡大し、安定成長に寄与しました。

これらの結果、国内事業につきましては、売上高27,031,472千円（前年同期比23.0%増）と好調に推移しました。

海外事業につきましては、国内メーカーは新興国でのシェア獲得と為替変動リスク低減に向けた生産管理体制のグローバル化を急速に進めており、業者に対しても人材サービスのグローバル対応を要求していることを受けて、当社グループでは同業者に先駆けて海外展開を加速させております。東南アジア地区では、インドネシアにおける非正規社員のデモ等の影響を受けましたが、タイやベトナムでのニーズは強く、日系メーカーを中心に大口受注を獲得し、拡大しております。また、中国におきましても、反日運動の影響が懸念されるものの、中国の学生と日系企業のかげ橋となる実習生コンサルティング事業に進出したほか、工場の設備管理事業へも進出いたしました。これらによって、多くの海外シェアを獲得し、売上高を前年同期比3,163,017千円増（前年同期比10,693.1%増）と大きく伸ばすことができました。

以上の結果、売上高は30,224,070千円（前年同期比37.5%増）、営業利益は391,033千円（前年同期は23,870千円の営業損失）となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、連結子会社である株式会社ORJを中心に、期間社員を活用するメーカーに対し、採用代行業から採用後の労務管理や社宅管理等といった管理業務受託事業、更に期間満了者の再就職支援事業までを行う、独自の管理業務一括受託サービスを提供しております。

主要取引業界である輸送機器業界を中心に、長期化するEU諸国の経済問題や急速に悪化した日中間関係等の影響に伴う生産調整は、当第3四半期に入って影響が出始め、新たな採用代行業の受注数は減少しましたが、メーカー期間社員のいわゆる2年11ヶ月問題における期間満了人員の入れ替えによる受注が増加、また、当社グループの経営資源である営業体制を活用したソリューション営業により、抵触日(3年を超えて製造派遣を継続活用できない)以降の人材活用に直接雇用を選択したメーカーからの労務管理及び社宅管理等に係る管理業務の長期一括受注が増加しました。今後も多くのメーカーが現在の派遣活用から直接雇用による期間社員化、または業者集約による請負化のどちらかを選択しなければならない抵触日を迎えます。

当社グループは従来から受注現場の多くを請負化し生産効率を向上させた実績を持ち、顧客メーカーからも、真に高度な請負化を行う業者として認知されております。また、メーカーによる期間社員活用への切り替えに対しても、株式会社ORJによる管理業務受託事業を中心とした独自の一括受託サービス提供により、優位性を持った受注獲得が可能になっております。更に、株式会社ORJが、メーカー期間社員の管理業務を受託し、それと並行して派遣活用を行っているメーカーに対し、当社グループの生産効率の向上を目的に請負化を提案する事で、同業他社の派遣社員を当社請負現場に集約いたします。

このように、メーカーごとのニーズを的確に捉え、当社の高度な請負化と株式会社ORJを中心とした管理業務受託による当社独自のグループソリューションの提供により、優位性を持ってシェアを拡大することで、労働者派遣法改正により更に加速する業界淘汰を勝ち抜いてまいります。

以上の結果、売上高は788,349千円(前年同期比4.6%増)、営業利益は277,220千円(前年同期比7.1%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、連結子会社である株式会社アネブルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の輸入開発製造販売を行っております。

当第3四半期におきましては、レース部品マーケットは不振な状況が続いておりますが、国内大手メーカーの高級ブランドにおけるオプションパーツとして、同社の開発するショックアブソーバーの納入が進んだこと、ディファレンシャルの納入があったことで、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は115,127千円(前年同期比11.0%増)、営業利益は8,178千円(前年同期は1,887千円の営業損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が著しく増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,569,800	15,569,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株 (注)1
計	15,569,800	15,569,800		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月28日
新株予約権の数(個)	2,400個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	322円
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日から 平成29年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 322円 (注)2 資本組入額 161円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成24年3月28日開催の定時株主総会及び平成24年6月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当て契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡し、または本新株予約権に担保を設定することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の割合

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成24年3月28日開催の株主総会決議及び平成24年6月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日		15,569,800		485,443		596,243

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,139,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,429,800	144,298	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	15,569,800		
総株主の議決権		144,298	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アウトソーシング	東京都千代田区 丸の内1-8-3	1,139,500		1,139,500	7.3
計		1,139,500		1,139,500	7.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部長	常務取締役	営業本部長	三好 孝秀	平成24年6月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,170	3,250,257
受取手形及び売掛金	4,900,556	5,321,569
仕掛品	85,800	101,474
原材料及び貯蔵品	54,045	72,682
その他	656,595	904,542
貸倒引当金	27,360	26,651
流動資産合計	7,933,807	9,623,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,152,710	1,169,135
その他(純額)	893,485	892,194
有形固定資産合計	2,046,196	2,061,330
無形固定資産		
のれん	768,413	1,209,123
その他	92,974	181,895
無形固定資産合計	861,387	1,391,018
投資その他の資産	1,078,130	1,156,911
固定資産合計	3,985,714	4,609,260
繰延資産	2,287	1,830
資産合計	11,921,809	14,234,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,544	235,170
短期借入金	1,759,694	2,899,889
未払金	2,338,538	2,815,138
未払法人税等	163,594	108,716
賞与引当金	81,843	222,825
その他	1,549,948	1,562,986
流動負債合計	5,943,164	7,844,726
固定負債		
社債	115,250	76,750
長期借入金	1,351,861	1,692,689
退職給付引当金	417,553	369,206
負ののれん	317,826	220,854
その他	105,489	234,890
固定負債合計	2,307,980	2,594,390
負債合計	8,251,145	10,439,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	485,443
資本剰余金	881,614	881,614
利益剰余金	2,469,153	2,565,568
自己株式	391,094	391,094
株主資本合計	3,445,116	3,541,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	1,812
為替換算調整勘定	3,459	19,696
その他の包括利益累計額合計	4,832	21,509
新株予約権	91,996	94,043
少数株主持分	138,382	138,765
純資産合計	3,670,664	3,795,849
負債純資産合計	11,921,809	14,234,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,832,892	31,127,547
売上原価	18,220,879	24,959,449
売上総利益	4,612,013	6,168,097
販売費及び一般管理費	4,469,856	5,631,373
営業利益	142,157	536,724
営業外収益		
受取利息	2,890	5,848
受取配当金	333	2,836
不動産賃貸料	236,094	304,898
負ののれん償却額	103,753	103,749
持分法による投資利益	-	35,232
その他	56,486	43,895
営業外収益合計	399,558	496,459
営業外費用		
支払利息	19,272	27,615
不動産賃貸原価	254,816	337,297
持分法による投資損失	788	-
その他	8,098	37,476
営業外費用合計	282,976	402,389
経常利益	258,739	630,794
特別利益		
固定資産売却益	4,962	1,179
負ののれん発生益	-	15,344
特別利益合計	4,962	16,524
特別損失		
固定資産除売却損	16,357	6,911
関係会社株式売却損	10,023	-
減損損失	-	39,221
災害による損失	41,037	-
事務所移転費用	-	69,960
和解金	11,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,832	-
特別損失合計	84,450	116,093
税金等調整前四半期純利益	179,251	531,224
法人税、住民税及び事業税	209,393	213,643
法人税等調整額	2,870	107,419
法人税等合計	206,522	321,062
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	27,270	210,162
少数株主利益又は少数株主損失()	2,831	4,872
四半期純利益又は四半期純損失()	24,439	205,290

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,270	210,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,749	3,341
為替換算調整勘定	1,887	25,326
その他の包括利益合計	3,637	28,668
四半期包括利益	30,908	238,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,740	231,631
少数株主に係る四半期包括利益	2,167	7,198

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成24年1月に新たに株式を取得したアスカ・クリエイション(株)を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成24年5月に当社が(株)ニッソーサービスを吸収合併、平成24年6月に(株)エスティエスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

平成24年7月に新たに株式を取得した(株)グレイスケールを第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成24年7月に連結子会社であるOS VIETNAM CO.,LTD.が持分法適用関連会社であるOS POWER VIETNAM CO.,LTD.の株式を追加取得し、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

平成24年7月に連結子会社であるOS VIETNAM CO.,LTD.が持分法適用関連会社であるOS POWER VIETNAM CO.,LTD.の株式を追加取得したため、第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
減価償却費	183,893千円	減価償却費	223,655千円
のれんの償却額	117,913千円	のれんの償却額	193,881千円
負ののれんの償却額	103,753千円	負ののれんの償却額	103,749千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,878	7.21	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,975,533	753,595	22,729,128	103,763	22,832,892		22,832,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	469,664	2,775	472,440		472,440	472,440	
計	22,445,198	756,370	23,201,569	103,763	23,305,332	472,440	22,832,892
セグメント利益又は損失()	23,870	258,837	234,967	1,887	233,080	90,922	142,157

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 90,922千円は、のれんの償却額 117,913千円、セグメント間取引 26,990千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成23年9月29日付で連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが株式会社G I Mの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、198,480千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	30,224,070	788,349	31,012,419	115,127	31,127,547		31,127,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	405,639	29,335	434,974		434,974	434,974	
計	30,629,709	817,684	31,447,394	115,127	31,562,521	434,974	31,127,547
セグメント利益	391,033	277,220	668,254	8,178	676,433	139,709	536,724

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

なお、(株)アウトソーシングセントラルは、平成24年5月1日付で(株)アネブルに商号変更いたしました。

2 セグメント利益の調整額 139,709千円は、のれんの償却額 193,881千円、セグメント間取引54,172千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、事務所移転に伴い、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、39,221千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年1月30日付でアスカ・クリエイション株式会社、平成24年7月30日付で株式会社グレイスケールの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、それぞれ153,900千円、355,484千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「生産アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年3月28日付で連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルの株式を追加取得したことに伴い、15,344千円計上しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社グレイスケール
事業の内容 生産アウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

IT・通信分野の中でも安定収益が見込めるネットワークインフラ構築などの経営資源を活用する事により、更なる受注拡大を推進するため。

(3) 企業結合日

平成24年7月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社グレイスケールの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社グレイスケールは被取得企業に該当いたします。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年8月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	470,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26,800千円
取得原価		496,800千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

355,484千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	1円69銭	14円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	24,439	205,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	24,439	205,290
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,424,823	14,430,300
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		14円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		23,317
(うち新株予約権 (株))		(23,317)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 剛己 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。